

静岡県立大学国際関係学部教授
前坂 俊之

1 CHQ占領下の検閲・事前検閲から事後検閲へ

1945(昭和20)年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾して、無条件降伏した。長い言論不自由の時代がやっと終わったかと思われたが、GHQ(連合軍総司令部)によって再び検閲は続行された。

9月12日、GHQは「新聞記事その他、報道取締りに関する件」、同21日には10ヵ条からなる「プレス・コード(新聞規約)」を発表した。

報道は真実を厳格に守ること、公安を害する事項は掲載しないこと、連合軍に対して虚偽、破壊的な批判をしないこと、記事は事実即して記述し、編集上の意見は完全に払拭することなどの内容であった。

このプレス・コードが約六年半の占領期間中の日本の新聞、雑誌のいわば「憲法」であった。

9月29日、各紙朝刊の一面トップにモーニング姿の天皇と開襟シャツで軍服のマッカーサーが並んだ写真が掲載された。日本が降伏し、真の支配者が誰であるか、一目でわかるこの写真に対して、情報局は即日発行禁止処分とした。

この措置に怒ったGHQは発禁を解除させ、同日付で「新聞言論の自由に関する追加措置」を出して、戦前に公布され、言論の自由をがんじがらめにしていた12の法令を直ちに撤廃させた。

占領軍の検閲は1945(昭和20)年10月から48年7月までは「事前検閲」がおこなわれ、それ以後は左翼的な総合雑誌を除いて「事後検閲」にとってかわった。49年末以降は総合雑誌も「事後検閲」となった。

検閲については、戦前の日本の検閲のように、とか××の伏字や空白によって、明らかに検閲や削除がおこなわれたことが読者にわかるやり方を禁じ、別の言葉に言い換えさせたり、文章をまったく書き換えさせ、検閲したことがわからない巧妙な方

法をとった。

2 GHQ の検閲基準

GHQ は「プレス・コードに基づく検閲の要領にかんする細則」を通達したが、それでは発行者は各出版物を2部ずつ民事検閲局(CCD)へ検閲のために持参する、検閲事項を暗示することを禁止、大東亜戦争、大東亜共栄圏、八紘一宇、英霊のような戦時用語を避ける—などの内容であった。

<実際にどのような記事がこの検閲によって不許可、削除となったかという、次のようなものであった>

米兵の暴行事件 米兵の私行に関して面白くない印象を与える記事 進駐軍将校に対して日本人が怨恨、不満を起こす恐れのある記事 食糧事情の窮迫を誇大に表現した記事 連合軍の政策を非難する記事 国内における各種の動きにマッカーサー司令部が介在しているように印象づける記事 などであった。

これに対して、新聞社は戦前のきびしい言論統制に慣れていたので、アメリカ兵を白い大男だとか、黒い大男などと表現し、ジープを小型自動車などと言い換えて記事に書き、検閲の網の目を巧みに逃れて報道した、という。

GHQ の検閲は一般国民にはわからない形で巧妙におこなわれ、1948(昭和23)年ごろでも、GHQ の検閲人員370余名、日本人の囑託5700余名という、膨大な人員で、新聞、通信社の紙面化される予定の一切の記事がチェックされ、その数は新聞記事だけで一日約5000本以上にのぼっていた(高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲』読売新聞社、1984年、10頁)。

検閲の結果、パスせず、保留されたり、一部削除されたり、不許可でボツになった、いわゆる「事故ゲラ」は正確な数字はないが、全体の5 - 10%にのぼった、という(高桑、前掲書、29頁)。

戦前のきびしい言論統制から一転し、戦後の「アメリカは言論の自由を保障する」という裏で、このような巧妙なやり方での検閲が実施されたのである。

以上、約80数年間にわたる検閲の歴史を眺めてきたが、政府、権力による言論統制に対して、新聞、出版社などのメディア側の抵抗は残念ながら、ほんのわずかし

なく、表現の自由、言論の自由への戦いは数少ない。

逆に、自主検閲、自己検閲によっていち早く克服していったのである。

3 現代の検閲は「自己規制」・安保からベトナム戦争報道

1960(昭和35)年、戦後最大の国民的闘争と言われた60年安保闘争が起こった。6月15日、国会周辺を取り囲んだ学生、デモ隊が国会構内に乱入し、機動隊と激しく衝突して、流血の惨事を引き起こし女子学生1人が死亡、300人以上が負傷した。この2日後に在京の新聞社7社(朝日、毎日、読売、日経、サンケイ、東京、東タイ)は朝刊一面に「**暴力を排し議会主義を守れ**」と題する共同宣言を掲げた。

「流血事件は、その事の依ってきたる所以を別として、議会主義を危機に陥れる痛恨事であった。……いかなる政治的難局に立とうと、暴力を用いて事を運ばんとすることは断じて許されるべきではない」と全学連の行動をきびしく批判した。

この共同宣言はその後、地方紙48紙にも転載された。空前の勢いで盛り上がっていた大衆運動で国民の間に、安保を強行採決した岸内閣の退陣要求が圧倒的に大きくなり、新聞もこれを支持してただけに、突然手のひらを返したものであった。

「その事の依ってきたる所以を別として」「争点をしばらく投げ捨て」とデモ隊の暴力だけを非難して新聞の姿勢は180度逆転してしまった。戦争中、死んでいた新聞は、この共同宣言によって、再び死んだとも批判された。

「**安保で死んだ新聞はベトナム戦争でよみがえった**」と言われたが、1965(昭和40)年にはベトナム戦争で日本の新聞は国際的な活躍を見せ、その力を示した。毎日の大森実外信部長らの連載『泥と災のインドネシア』や朝日の本多勝一記者の『戦場の村』などで、アメリカの侵略によるベトナム戦争の実態が報道され、この戦争の不条理さを世界に告発した。

北ベトナムのハノイに西側から一番乗りした毎日の大森実外信部長や朝日の秦正流外報部長の記事に村して、**ライシャワー駐日米大使は名指して「ベトナム報道は公正を欠いている」**と一方的に非難して、大森部長は結局、退社に追い込まれた。

1972(昭和47)年4月には沖縄返還をめぐる外交交渉の秘密文書を外務省の女性事務官から入手した毎日新聞政治部記者が逮捕されるという、いわゆる**外務省機密漏洩事件**が起こり、アメリカのベトナム秘密文書事件での「ニューヨーク・タイムズ」のケースと比較され、言論・表現の自由と国民の知る権利の問題が大きくクローズアップされた。

1973(昭和48)年、第一次オイルショックでそれまでの新聞産業の長期的な増勢、拡大はストップし、「毎日」は77(昭和52)年に大幅な部数減から事実上倒産し、新会社へ分離、再発足した。

また、東京新聞は67年に中日新聞へ譲渡され、69年には東京などの通勤サラリーマンを対象にしたはじめての夕刊紙「夕刊フジ」が産経新聞から、講談社も70年に「日刊ゲンダイ」を創刊し、駅のスタンド売りの人気新聞となった。

アメリカでは「ワシントン・ポスト」の若手記者たちが徹底した取材でニクソン大統領を辞任に追い込んだウォー・ターゲート事件が有名だが、日本でこれに匹敵する調査報道は1988(昭和63)年の「朝日」のリクルート事件報道であった。朝日新聞横浜支局がキャッチしたのは川崎市の助役がリクルート社から未公開株をもらったという事件だが、警察は立件をあきらめていた。

「朝日」は独自に取材を進め、政府、官界、財界、マスコミ界にリクルート社が大量の未公開株を配っていたことを突き止め、竹下首相の辞任までに発展、大物政治家ら20人以上が辞任や離党に追い込まれた。画期的な調査報道として高く評価されている。

4 主役は新聞からテレビへ

ところで、明治以来、常にマスメディアの主役だった新聞はテレビの登場とともに立場に微妙な変化が現れた。テレビは1953(昭和28)年に、日本で最初にNHKが本放送を開始し、次いで民間放送の日本テレビが開局した。

テレビはまたたく間に普及して、5年後には100万台を突破し、皇太子のご成婚(59年4月)のパレード中継は人気を集め200万台に急増して、また民放30数局も開局していた。

63年にはNHKの受信契約数は1500万台で、普及率は75%を越えて、文字どおりテレビ時代を迎えた。

日本経済は1960年代から高度経済成長期に突入して、マスコミ産業全体の規模拡大が70年代の半ばまで続いた。いわば「メディアの重層化現象」のなかで、それまでマスメディアの中心に位置していた新聞は徐々に主役の座をテレビに奪われていくようになった。

1970年代には新聞の制作工程がコンピュータの技術革新によって一変した。編集面にCTS(Computerized Typesetting System)が導入され、新聞制作から従来の鉛活字や活版工程がなくなり、整理、校閲、組版の作業工程がコンピュータ化され、オンラインでの機械的な処理が可能となった。

75年には媒体別広告費ではテレビが新聞を抜いて、トップに立った。広告媒体として新聞は2番手となってしまった。80年代に入るとテレビも報道番組を重視するようになり、テレビ朝日の「ニュースステーション」が登場しテレビ界ではニュース戦争がはじまった。

90(平成2)年、「報道、ニュースは新聞よりもテレビで見る」と回答した視聴者の割合が増え、**報道面でもマスメディアの主役は新聞からテレビに移ってしまった**。テレビの報道が新聞と肩を並べはじめ、ついには新聞のほうがテレビの後追いをするまでになった。

1980年代以降、電子メディアの時代の幕開けによって、新聞はその圧倒的な取材力と情報の質を手に握っていることを生かして、文字を中心とした「新聞産業」から「総合情報産業」への脱皮を目指して、多角的なメディア戦略を展開していった。CATV、データベース、パソコン通信など、ニューメディアの展開に取り組み、メディアの基幹産業としての地位を築いた。(終わり)

< 以上は前坂俊之共著「(新版)メディア学の現在」世界思想社 2001年4月刊の「メディアと検閲の転載です >